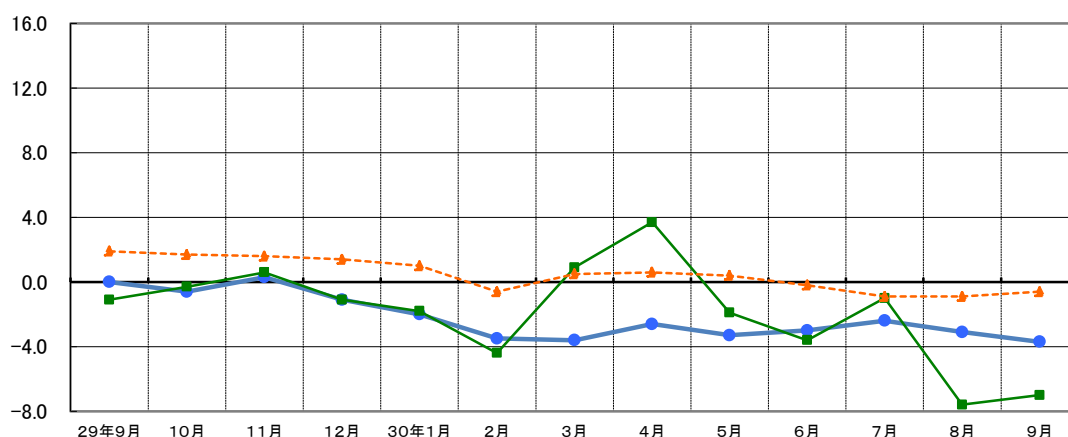


# 山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

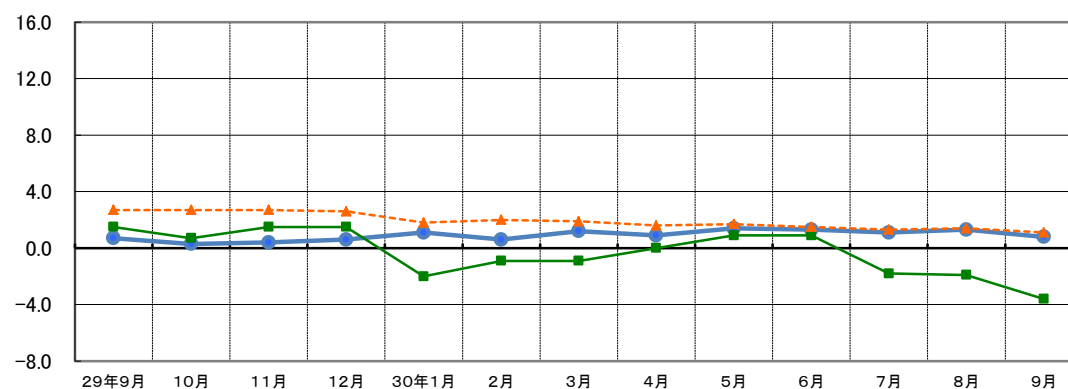
—毎月勤労統計調査地方調査結果—  
 〈平成30年9月分及び平成30年夏季賞与〉

## 前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



● 賃金指数(きまって支給する給与)    ■ 労働時間指数(所定外労働時間)    ▲ 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意  
はP14～15に掲載しています。

# 平成30年9月の概要

## 主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 3.7%減
所定外労働時間	前年同月比 7.0%減
常用労働者数	前年同月比 0.6%減

### 1 事業所規模5人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、241,818円で、前年同月比 4.1%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、239,394円で、前年同月比 3.7%減であり、特別に支払われた給与は、2,424円で、前年同月差 1,169円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、220,423円で、前年同月比 3.1%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 5.5%減、きまって支給する給与が5.2%減であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、143.6時間で、前年同月比 3.2%減であった。

このうち、所定内労働時間は、133.0時間で、前年同月比 2.8%減であり、所定外労働時間は、10.6時間で、前年同月比 7.0%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.6時間で、前年同月比 0.7%増であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、485,248人で、前年同月比 0.6%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、27.6%であった。

### 2 事業所規模30人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、268,481円で、前年同月比 2.6%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、265,549円で、前年同月比 2.2%減であり、特別に支払われた給与は、2,932円で、前年同月差 1,215円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、240,887円で、前年同月比 1.4%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 4.1%減、きまって支給する給与が3.6%減であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、146.5時間で、前年同月比 3.0%減であった。

このうち、所定内労働時間は、134.0時間で、前年同月比 2.9%減であり、所定外労働時間は、12.5時間で、前年同月比 4.6%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、18.5時間で、前年同月比 1.1%増であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、270,052人で、前年同月比 0.1%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、22.9%であった。

# 1 事業所規模 5人以上

## ○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			所定内給与		所定外給与		所定内給与		所定外給与	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
241 818	△ 4.1	239 394	△ 3.7	220 423	△ 3.1	18 971	△ 9.6	2 424	△ 1 169	
建 設 業	289 185	0.0	286 710	△ 0.9	265 358	△ 3.2	21 352	41.8	2 475	2 351
製 造 業	298 939	△ 1.1	291 818	△ 0.6	255 588	△ 0.5	36 230	△ 1.6	7 121	△ 1 540
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	420 462	△ 5.1	419 789	△ 5.3	376 009	△ 4.4	43 780	△ 12.6	673	673
情 報 通 信 業	321 297	9.7	317 624	9.2	297 839	11.6	19 785	△ 17.7	3 673	1 285
運 輸 業, 郵 便 業	250 241	△ 11.5	245 918	△ 9.2	211 218	△ 10.4	34 700	△ 0.4	4 323	△ 7 774
卸 売 業, 小 売 業	185 939	△ 8.1	184 118	△ 7.1	173 139	△ 4.8	10 979	△ 32.2	1 821	△ 2 411
金 融 業, 保 険 業	284 091	△ 19.2	284 091	△ 18.9	273 162	△ 17.4	10 929	△ 45.2	0	△ 1 331
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	167 357	△ 20.8	167 357	△ 20.8	160 749	△ 20.0	6 608	△ 37.2	0	0
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	307 531	5.6	304 219	5.8	282 512	5.0	21 707	15.2	3 312	△ 11
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	104 417	2.0	103 862	1.5	100 521	4.6	3 341	△ 46.1	555	378
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	167 474	1.8	167 443	1.8	162 299	2.3	5 144	△ 11.1	31	29
教 育, 学 習 支 援 業	288 206	△ 7.7	288 078	△ 7.7	282 302	△ 7.9	5 776	1.0	128	122
医 療, 福 祉	245 305	△ 2.7	244 898	△ 2.8	231 975	△ 0.4	12 923	△ 31.0	407	△ 19
複 合 サ ー ビ ス 事 業	275 595	△ 4.9	275 557	△ 4.8	264 907	△ 4.1	11 550	△ 19.1	38	△ 96
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	238 974	11.5	238 857	11.6	215 056	10.7	23 801	20.8	117	△ 206

## ○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇 用		労働異動	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率				
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%						
調 査 産 業 計	18.9	△ 0.6	143.6	△ 3.2	133.0	△ 2.8	10.6	△ 7.0	485 248	△ 0.6	27.6	1.96	1.42					
建 設 業	21.5	△ 0.2	171.8	2.2	160.8	0.7	11.0	32.4	31 201	2.3	7.3	2.49	1.12					
製 造 業	19.3	△ 0.5	159.7	△ 0.7	143.1	△ 0.8	16.6	0.7	97 119	0.0	11.6	1.03	1.08					
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	16.3	△ 1.7	135.6	△ 9.5	122.1	△ 10.3	13.5	△ 2.2	2 993	22.4	9.6	0.00	0.37					
情 報 通 信 業	18.6	△ 0.3	151.7	△ 0.2	139.8	0.0	11.9	△ 0.8	4 329	△ 2.1	9.9	0.00	0.30					
運 輸 業, 郵 便 業	20.3	△ 1.0	167.9	△ 5.7	145.0	△ 6.2	22.9	△ 1.8	32 725	△ 0.5	14.1	1.29	0.75					
卸 売 業, 小 売 業	19.3	△ 0.5	133.0	△ 5.4	126.4	△ 4.3	6.6	△ 22.4	80 680	△ 0.2	47.9	1.63	1.83					
金 融 業, 保 険 業	19.7	0.1	147.7	△ 7.1	141.5	△ 4.3	6.2	△ 43.7	10 895	△ 6.4	19.9	0.29	0.93					
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	18.3	△ 3.2	128.6	△ 19.4	123.9	△ 18.8	4.7	△ 31.9	4 338	△ 3.7	37.5	2.54	4.09					
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19.1	△ 0.6	156.8	△ 3.6	140.0	△ 6.4	16.8	29.2	9 527	9.4	11.5	0.00	0.15					
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.8	△ 1.3	86.5	△ 10.6	83.8	△ 8.9	2.7	△ 42.6	38 304	1.6	72.7	7.38	2.66					
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	18.8	1.0	131.8	5.8	126.5	7.5	5.3	△ 23.2	13 301	△ 2.9	51.7	0.75	2.46					
教 育, 学 習 支 援 業	16.9	△ 1.5	135.9	△ 7.3	122.3	△ 8.1	13.6	0.0	28 664	0.6	25.2	3.80	1.12					
医 療, 福 祉	18.9	0.0	140.3	△ 0.3	135.9	1.5	4.4	△ 34.4	93 583	△ 3.9	22.8	1.45	1.45					
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.0	△ 0.9	146.9	△ 6.4	139.3	△ 5.3	7.6	△ 23.2	4 721	10.9	16.3	0.13	0.88					
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.3	△ 0.5	152.0	2.8	135.6	0.4	16.4	27.1	32 681	△ 0.3	22.8	1.76	1.25					

## ○雇用、労働異動

## ○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数(平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成25年	96.2	△ 1.0	100.0	△ 1.1	96.9	△ 1.3	100.7	△ 1.4	95.8	6.6	98.4	△ 0.6
26年	96.9	0.7	97.7	△ 2.4	96.8	△ 0.1	97.6	△ 3.1	100.3	4.7	98.5	0.1
27年	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	3.3	100.0	2.4	100.0	△ 0.3	100.0	1.5
28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
29年	99.3	△ 0.7	98.8	△ 1.2	99.4	△ 0.8	98.9	△ 1.3	99.8	1.3	103.5	1.5
29年9月	83.0	0.5	82.3	0.0	99.5	0.0	98.7	△ 0.4	100.9	△ 1.1	104.2	1.9
10月	83.0	△ 0.6	82.1	△ 1.1	99.4	△ 0.6	98.3	△ 1.1	103.5	△ 0.3	104.2	1.7
11月	87.8	△ 0.7	86.7	△ 1.6	100.0	0.3	98.7	△ 0.7	105.3	0.6	104.2	1.6
12月	173.1	△ 2.1	170.9	△ 3.3	98.6	△ 1.1	97.3	△ 2.4	103.5	△ 1.1	104.1	1.4
30年1月	82.4	△ 2.5	81.3	△ 3.6	96.6	△ 2.0	95.4	△ 3.0	98.2	△ 1.8	103.3	1.0
2月	79.8	△ 2.2	78.3	△ 4.3	95.3	△ 3.5	93.5	△ 5.7	98.2	△ 4.4	102.2	△ 0.6
3月	83.7	△ 3.2	82.7	△ 4.5	96.3	△ 3.6	95.2	△ 4.8	104.4	0.9	102.1	0.5
4月	81.9	△ 4.0	80.9	△ 4.8	97.8	△ 2.6	96.6	△ 3.5	100.9	3.7	103.6	0.6
5月	80.7	△ 5.9	79.6	△ 6.9	95.7	△ 3.3	94.4	△ 4.3	93.8	△ 1.9	103.6	0.4
6月	128.6	△ 1.7	126.9	△ 2.7	96.6	△ 3.0	95.4	△ 3.9	93.8	△ 3.6	103.4	△ 0.2
7月	118.2	△ 4.5	116.5	△ 5.6	97.2	△ 2.4	95.8	△ 3.5	92.9	△ 1.0	103.3	△ 0.9
8月	84.5	△ 2.0	82.7	△ 3.4	96.3	△ 3.1	94.2	△ 4.6	86.7	△ 7.6	103.1	△ 0.9
9月	79.6	△ 4.1	77.8	△ 5.5	95.8	△ 3.7	93.6	△ 5.2	93.8	△ 7.0	103.6	△ 0.6

(注)

1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 :  $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

## 2 事業所規模 30人以上

### ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給 与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給 与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	268 481	△ 2.6	265 549	△ 2.2	240 887	△ 1.4	24 662	△ 9.9	2 932	△ 1 215		
建 設 業	298 421	△ 4.0	298 420	△ 4.0	282 436	△ 1.6	15 984	△ 33.5	1		1	
製 造 業	321 275	△ 0.8	312 399	△ 1.3	270 568	△ 1.4	41 831	△ 1.2	8 876		1 445	
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	409 183	15.4	401 649	14.8	379 867	16.7	21 782	△ 10.8	7 534		3 035	
運 輸 業 , 郵 便 業	258 661	△ 7.3	258 559	△ 4.9	218 017	△ 6.5	40 542	4.7	102		7 348	
卸 売 業 , 小 売 業	157 801	△ 18.0	155 748	△ 14.4	147 774	△ 11.4	7 974	△ 47.9	2 053		8 283	
金 融 業 , 保 険 業	321 475	△ 12.5	321 475	△ 12.6	310 333	△ 10.0	11 142	△ 49.7	0		0	
不動産業, 物品賃貸業	252 906	45.6	252 906	45.6	224 528	36.2	28 378	221.3	0		0	
学術研究, 専門・技術サービス業	331 472	16.3	330 779	19.3	309 922	21.9	20 857	△ 10.5	693		6 973	
宿泊業, 飲食サービス業	115 834	△ 6.3	115 782	△ 6.3	106 971	△ 4.3	8 811	△ 24.9	52		38	
生活関連サービス業, 娯楽業	182 872	29.7	182 800	29.7	172 700	28.5	10 100	54.3	72		67	
教育, 学習支援業	310 271	2.3	310 065	2.2	307 490	3.1	2 575	△ 47.1	206		197	
医 療 , 福 祉 社 会 業	273 781	△ 4.9	273 521	△ 4.8	256 449	△ 2.3	17 072	△ 32.2	260		143	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	289 624	6.9	289 624	7.0	274 851	4.5	14 773	92.5	0		0	
サービス業(他に分類されないもの)	211 325	10.2	211 174	10.1	184 455	8.4	26 719	23.2	151		125	

### ○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.6	△ 0.7	146.5	△ 3.0	134.0	△ 2.9	12.5	△ 4.6		
建 設 業	20.3	△ 2.7	160.0	△ 12.3	151.8	△ 11.4	8.2	△ 28.0		
製 造 業	18.9	△ 0.4	160.3	△ 1.1	141.8	△ 1.4	18.5	1.1		
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x		
情 報 通 信 業	18.1	△ 2.1	153.3	△ 9.9	142.7	△ 9.2	10.6	△ 19.7		
運 輸 業 , 郵 便 業	20.4	△ 0.7	171.2	△ 1.7	146.1	△ 2.4	25.1	2.4		
卸 売 業 , 小 売 業	18.5	△ 0.9	118.7	△ 10.4	113.0	△ 9.1	5.7	△ 30.4		
金 融 業 , 保 険 業	20.0	△ 0.9	155.2	△ 9.2	146.9	△ 8.9	8.3	△ 13.5		
不動産業, 物品賃貸業	19.9	△ 1.2	166.7	6.2	145.4	△ 4.3	21.3	317.6		
学術研究, 専門・技術サービス業	18.9	0.4	151.1	△ 3.8	135.3	△ 6.4	15.8	24.5		
宿泊業, 飲食サービス業	16.5	△ 0.2	102.5	△ 5.4	96.1	△ 1.6	6.4	△ 40.2		
生活関連サービス業, 娯楽業	18.0	1.6	135.7	14.4	126.4	15.0	9.3	8.1		
教育, 学習支援業	16.1	△ 1.5	124.6	△ 3.8	114.2	△ 7.1	10.4	62.5		
医 療 , 福 祉 社 会 業	18.8	△ 0.4	146.7	△ 2.1	141.4	△ 0.5	5.3	△ 31.1		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.1	△ 0.9	147.8	△ 7.4	139.3	△ 7.0	8.5	△ 11.5		
サービス業(他に分類されないもの)	18.4	△ 1.1	141.7	2.0	125.6	0.5	16.1	15.9		

### ○ 雇用、労働異動

雇 用		労働異動			
月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	
					人
270 052	0.1	22.9	1.14	1.17	
8 824	△ 4.0	5.3	0.63	2.03	
77 373	0.6	8.4	0.97	0.96	
x	x	x	x	x	
1 946	1.8	1.3	0.00	0.66	
21 704	△ 0.1	10.8	1.07	0.45	
28 755	△ 0.3	70.0	1.49	2.04	
4 534	△ 2.2	7.8	0.70	1.01	
877	4.2	17.6	0.23	0.57	
4 258	17.7	18.4	0.00	0.33	
10 651	△ 5.3	74.4	2.58	3.06	
5 717	2.0	55.0	1.77	1.70	
17 597	△ 2.8	23.3	1.34	1.10	
62 679	0.4	15.2	1.12	1.05	
2 387	7.2	18.3	0.25	0.25	
20 268	△ 1.6	29.2	1.31	0.80	

### ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数(平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成25年	96.6	0.1	100.4	0.0	97.7	△ 0.5	101.6	△ 0.6	93.6	7.2	98.4	△ 0.9
26年	98.1	1.5	98.9	△ 1.5	98.3	0.6	99.1	△ 2.4	104.3	11.4	98.6	0.2
27年	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	1.7	100.0	0.8	100.0	△ 4.0	100.0	1.4
28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	0.1	100.1	0.2	95.1	△ 4.9	101.3	1.3
29年	100.0	0.2	99.5	△ 0.3	100.5	0.4	100.0	△ 0.1	96.5	1.5	102.1	0.7
29年9月	81.3	0.4	80.7	0.0	100.0	△ 0.1	99.2	△ 0.5	96.3	△ 0.6	102.8	1.1
10月	81.6	△ 0.5	80.7	△ 1.0	100.2	△ 0.2	99.1	△ 0.7	96.3	△ 3.5	102.7	0.8
11月	87.2	△ 1.8	86.1	△ 2.7	100.8	0.4	99.5	△ 0.6	99.3	1.0	102.8	0.9
12月	183.5	△ 0.8	181.1	△ 2.1	100.0	0.1	98.7	△ 1.2	100.0	2.5	102.6	0.7
30年1月	81.7	△ 2.3	80.7	△ 3.2	98.8	△ 1.4	97.5	△ 2.5	96.3	△ 1.5	102.0	0.5
2月	77.9	△ 3.7	76.4	△ 5.8	96.5	△ 4.0	94.7	△ 6.1	94.9	△ 5.8	101.5	0.1
3月	83.8	△ 1.9	82.8	△ 3.2	98.2	△ 3.0	97.0	△ 4.2	98.5	△ 1.5	100.6	1.0
4月	80.8	△ 4.6	79.8	△ 5.5	99.2	△ 2.6	98.0	△ 3.5	97.1	0.0	102.7	0.1
5月	80.5	△ 6.9	79.4	△ 7.9	97.7	△ 2.5	96.4	△ 3.4	93.4	△ 1.6	103.0	0.6
6月	139.4	4.0	137.6	2.9	99.0	△ 1.4	97.7	△ 2.4	92.6	△ 2.4	102.8	1.2
7月	122.1	△ 5.1	120.3	△ 6.2	99.0	△ 0.7	97.5	△ 1.9	90.4	1.6	102.9	0.3
8月	80.8	△ 1.9	79.1	△ 3.3	98.4	△ 2.0	96.3	△ 3.4	84.6	△ 7.2	102.9	0.2
9月	79.2	△ 2.6	77.4	△ 4.1	97.8	△ 2.2	95.6	△ 3.6	91.9	△ 4.6	102.9	0.1

(注)

1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 :  $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

# 統 計 表

## 第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成30年9月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	241 818	239 394	220 423	18 971	2 424	300 188	296 307	3 881	173 996	173 265	731
D 建設業	289 185	286 710	265 358	21 352	2 475	310 416	307 928	2 488	185 459	183 049	2 410
E 製造業	298 939	291 818	255 588	36 230	7 121	343 796	334 884	8 912	170 389	168 399	1 990
F 電気・ガス・熱供給・水道業	420 462	419 789	376 009	43 780	673	433 451	432 710	741	291 815	291 815	0
G 情報通信業	321 297	317 624	297 839	19 785	3 673	372 756	369 534	3 222	236 011	231 591	4 420
H 運輸業，郵便業	250 241	245 918	211 218	34 700	4 323	266 544	262 027	4 517	167 219	163 883	3 336
I 卸売業，小売業	185 939	184 118	173 139	10 979	1 821	252 613	249 030	3 583	121 477	121 360	117
J 金融業，保険業	284 091	284 091	273 162	10 929	0	356 589	356 589	0	215 315	215 315	0
K 不動産業，物品賃貸業	167 357	167 357	160 749	6 608	0	225 635	225 635	0	136 109	136 109	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	307 531	304 219	282 512	21 707	3 312	371 540	369 069	2 471	189 809	184 948	4 861
M 宿泊業，飲食サービス業	104 417	103 862	100 521	3 341	555	117 767	117 561	206	97 717	96 987	730
N 生活関連サービス業，娯楽業	167 474	167 443	162 299	5 144	31	212 187	212 180	7	127 678	127 627	51
O 教育，学習支援業	288 206	288 078	282 302	5 776	128	327 617	327 378	239	255 354	255 318	36
P 医療，福祉	245 305	244 898	231 975	12 923	407	331 580	331 413	167	219 245	218 765	480
Q 複合サービス事業	275 595	275 557	264 007	11 550	38	323 564	323 500	64	207 522	207 522	0
R サービス業(他に分類されないもの)	238 974	238 857	215 056	23 801	117	297 840	297 710	130	138 245	138 149	96
E09,10 食料品・たばこ	162 531	162 439	148 982	13 457	92	206 431	206 405	26	130 312	130 171	141
E11 繊維工業	175 998	175 998	162 497	13 501	0	259 907	259 907	0	151 676	151 676	0
E14 パルプ・紙	280 259	279 903	257 044	22 859	356	319 687	319 204	483	169 673	169 673	0
E15 印刷・同関連業	219 973	219 973	200 996	18 977	0	274 191	274 191	0	158 570	158 570	0
E16,E17 化学、石油・石炭	387 455	385 232	347 648	37 584	2 223	401 853	399 605	2 248	269 371	267 348	2 023
E19 ゴム製品	385 475	362 462	289 441	73 021	23 013	410 373	384 525	25 848	207 384	204 644	2 740
E21 窯業・土石製品	309 914	308 279	277 417	30 862	1 635	331 157	329 267	1 890	176 457	176 425	32
E22 鉄鋼業	341 772	341 565	288 801	52 764	207	351 610	351 414	196	232 951	232 627	324
E24 金属製品製造業	345 875	345 047	288 010	57 037	828	365 408	364 534	874	226 354	225 806	548
E28 電子・デバイス	310 189	309 101	273 417	35 684	1 088	343 806	343 181	625	211 471	209 023	2 448
E31 輸送用機械器具	330 374	328 092	267 306	60 786	2 282	351 955	349 425	2 530	192 848	192 145	703
ES1 E 一括分1	276 938	276 889	243 151	33 738	49	309 204	309 140	64	174 658	174 658	0
ES2 E 一括分2	267 312	267 312	244 806	22 506	0	306 485	306 485	0	160 243	160 243	0
ES3 E 一括分3	353 812	298 004	269 125	28 879	55 808	374 329	313 661	60 668	236 311	208 338	27 973
I-1 卸売業	242 908	242 436	220 255	22 181	472	283 904	283 332	572	163 953	163 674	279
I-2 小売業	166 746	164 471	157 266	7 205	2 275	236 677	231 561	5 116	112 815	112 731	84
M75 宿泊業	127 076	127 076	120 514	6 562	0	175 580	175 580	0	103 176	103 176	0
MS M 一括分	99 216	98 533	95 931	2 602	683	104 693	104 440	253	96 454	95 555	899
P83 医療業	293 724	293 389	272 388	21 001	335	448 698	448 356	342	250 623	250 290	333
PS P 一括分	192 859	192 373	188 200	4 173	486	220 076	220 076	0	183 904	183 259	645

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業，飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療，福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成30年9月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.9	143.6	133.0	10.6	19.5	158.1	143.0	15.1	18.2	126.6	121.3	5.3
D 建設業	21.5	171.8	160.8	11.0	21.8	176.2	163.6	12.6	19.8	150.2	147.0	3.2
E 製造業	19.3	159.7	143.1	16.6	19.3	164.5	145.3	19.2	19.1	146.0	136.8	9.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.3	135.6	122.1	13.5	16.3	136.0	122.0	14.0	16.4	132.6	123.5	9.1
G 情報通信業	18.6	151.7	139.8	11.9	18.1	152.1	138.7	13.4	19.4	151.0	141.6	9.4
H 運輸業，郵便業	20.3	167.9	145.0	22.9	20.6	173.1	147.5	25.6	18.8	141.6	132.6	9.0
I 卸売業，小売業	19.3	133.0	126.4	6.6	20.2	154.2	144.5	9.7	18.4	112.6	108.9	3.7
J 金融業，保険業	19.7	147.7	141.5	6.2	18.5	140.6	132.6	8.0	20.9	154.3	149.9	4.4
K 不動産業，物品賃貸業	18.3	128.6	123.9	4.7	19.4	151.9	139.5	12.4	17.6	116.1	115.5	0.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.1	156.8	140.0	16.8	19.7	172.8	150.0	22.8	17.9	127.3	121.5	5.8
M 宿泊業，飲食サービス業	14.8	86.5	83.8	2.7	14.5	89.4	85.6	3.8	15.0	85.1	83.0	2.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	18.8	131.8	126.5	5.3	20.1	147.9	140.6	7.3	17.6	117.4	114.0	3.4
O 教育，学習支援業	16.9	135.9	122.3	13.6	17.1	137.8	124.6	13.2	16.7	134.2	120.3	13.9
P 医療，福祉	18.9	140.3	135.9	4.4	19.5	151.4	145.5	5.9	18.7	136.8	132.9	3.9
Q 複合サービス事業	19.0	146.9	139.3	7.6	19.8	155.6	146.6	9.0	17.8	134.4	128.9	5.5
R サービス業(他に分類されないもの)	19.3	152.0	135.6	16.4	19.9	169.2	148.0	21.2	18.3	122.7	114.5	8.2
E09,10 食料品・たばこ	19.3	147.7	137.0	10.7	19.7	158.6	146.1	12.5	19.0	139.7	130.3	9.4
E11 繊維工業	19.4	159.9	149.9	10.0	18.8	161.9	146.2	15.7	19.6	159.4	151.0	8.4
E14 パルプ・紙	21.1	166.0	155.0	11.0	21.3	173.2	159.5	13.7	20.6	145.7	142.3	3.4
E15 印刷・同関連業	20.2	161.1	149.0	12.1	20.1	168.7	153.6	15.1	20.3	152.6	143.9	8.7
E16,E17 化学、石油・石炭	19.9	163.9	150.0	13.9	20.2	166.6	151.7	14.9	18.2	142.4	136.6	5.8
E19 ゴム製品	19.7	170.8	141.4	29.4	19.4	171.2	140.6	30.6	21.3	168.3	147.4	20.9
E21 窯業・土石製品	20.2	164.9	149.8	15.1	20.3	167.1	151.1	16.0	19.4	151.4	141.9	9.5
E22 鉄鋼業	19.8	166.8	150.4	16.4	20.0	168.4	151.2	17.2	18.2	149.1	142.0	7.1
E24 金属製品製造業	19.4	171.2	145.0	26.2	19.5	175.3	146.3	29.0	18.5	146.3	137.1	9.2
E28 電子・デバイス	18.0	151.3	137.5	13.8	18.2	157.9	141.6	16.3	17.4	131.9	125.2	6.7
E31 輸送用機械器具	16.8	151.5	129.5	22.0	16.6	153.6	129.6	24.0	17.9	137.7	128.8	8.9
ES1 E 一括分 1	19.4	161.6	145.8	15.8	19.5	165.7	148.2	17.5	19.1	148.8	138.2	10.6
ES2 E 一括分 2	20.3	165.8	151.6	14.2	20.6	177.6	161.3	16.3	19.5	133.3	124.9	8.4
ES3 E 一括分 3	20.0	163.3	142.3	21.0	20.0	164.8	142.5	22.3	20.4	154.5	141.1	13.4
I-1 卸売業	20.3	156.0	145.3	10.7	20.6	164.4	151.5	12.9	19.5	139.7	133.3	6.4
I-2 小売業	19.0	125.4	120.1	5.3	20.0	149.0	140.9	8.1	18.2	107.1	104.0	3.1
M75 宿泊業	16.6	108.9	105.0	3.9	18.4	129.3	123.5	5.8	15.8	98.8	95.9	2.9
MS M 一括分	14.4	81.4	79.0	2.4	13.5	80.3	77.0	3.3	14.8	81.9	80.0	1.9
P83 医療業	18.8	141.0	134.8	6.2	18.4	146.3	136.9	9.4	18.9	139.6	134.2	5.4
PS P 一括分	19.0	139.3	137.0	2.3	20.5	156.2	153.7	2.5	18.5	133.8	131.5	2.3

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成30年9月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	482 659	9 442	6 853	485 248	133 909	27.6	259 263	4 784	3 109
D 建 設 業	30 781	765	345	31 201	2 278	7.3	25 631	488	299
E 製 造 業	97 160	1 004	1 045	97 119	11 282	11.6	71 980	642	579
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3 004	0	11	2 993	286	9.6	2 729	0	11
G 情 報 通 信 業	4 342	0	13	4 329	428	9.9	2 704	0	0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	32 549	419	243	32 725	4 625	14.1	27 240	281	201
I 卸 売 業 , 小 売 業	80 842	1 318	1 480	80 680	38 614	47.9	39 679	582	542
J 金 融 業 , 保 険 業	10 965	32	102	10 895	2 170	19.9	5 363	0	84
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 406	112	180	4 338	1 627	37.5	1 559	56	122
L 学術研究, 専門・技術サービス業	9 541	0	14	9 527	1 095	11.5	6 178	0	4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	36 580	2 698	974	38 304	27 830	72.7	11 968	1 504	417
N 生活関連サービス業, 娯楽業	13 533	101	333	13 301	6 880	51.7	6 437	68	306
O 教 育 , 学 習 支 援 業	27 915	1 061	312	28 664	7 222	25.2	12 814	212	118
P 医 療 , 福 祉	93 582	1 355	1 354	93 583	21 351	22.8	21 519	537	155
Q 複 合 サービス 事業	4 757	6	42	4 721	769	16.3	2 798	3	39
R サービス業(他に分類されないもの)	32 515	571	405	32 681	7 446	22.8	20 485	411	232

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	260 938	39 559	15.2	223 396	4 658	3 744	224 310	94 350	42.1
D 建 設 業	25 820	1 201	4.7	5 150	277	46	5 381	1 077	20.0
E 製 造 業	72 043	3 949	5.5	25 180	362	466	25 076	7 333	29.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 718	237	8.7	275	0	0	275	49	17.8
G 情 報 通 信 業	2 704	95	3.5	1 638	0	13	1 625	333	20.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	27 320	3 166	11.6	5 309	138	42	5 405	1 459	27.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	39 719	9 273	23.3	41 163	736	938	40 961	29 341	71.6
J 金 融 業 , 保 険 業	5 279	1 052	19.9	5 602	32	18	5 616	1 118	19.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 493	323	21.6	2 847	56	58	2 845	1 304	45.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6 174	278	4.5	3 363	0	10	3 353	817	24.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	13 055	9 531	73.0	24 612	1 194	557	25 249	18 299	72.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6 199	2 009	32.4	7 096	33	27	7 102	4 871	68.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	12 908	2 514	19.5	15 101	849	194	15 756	4 708	29.9
P 医 療 , 福 祉	21 901	3 957	18.1	72 063	818	1 199	71 682	17 394	24.3
Q 複 合 サービス 事業	2 762	260	9.4	1 959	3	3	1 959	509	26.0
R サービス業(他に分類されないもの)	20 664	1 711	8.3	12 030	160	173	12 017	5 735	47.7



第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成30年9月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	268 481	265 549	240 887	24 662	2 932	328 620	323 827	4 793	193 850	193 228	622
D 建設業	298 421	298 420	282 436	15 984	1	307 640	307 638	2	218 546	218 546	0
E 製造業	321 275	312 399	270 568	41 831	8 876	358 694	348 203	10 491	184 644	181 666	2 978
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	409 183	401 649	379 867	21 782	7 534	460 520	453 781	6 739	317 634	308 680	8 954
H 運輸業，郵便業	258 661	258 559	218 017	40 542	102	276 706	276 597	109	170 085	170 014	71
I 卸売業，小売業	157 801	155 748	147 774	7 974	2 053	250 123	244 361	5 762	109 966	109 835	131
J 金融業，保険業	321 475	321 475	310 333	11 142	0	437 702	437 702	0	243 018	243 018	0
K 不動産業，物品賃貸業	252 906	252 906	224 528	28 378	0	327 655	327 655	0	170 180	170 180	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	331 472	330 779	309 922	20 857	693	383 053	382 578	475	185 574	184 264	1 310
M 宿泊業，飲食サービス業	115 834	115 782	106 971	8 811	52	154 148	154 076	72	94 448	94 408	40
N 生活関連サービス業，娯楽業	182 872	182 800	172 700	10 100	72	246 871	246 852	19	134 192	134 080	112
O 教育，学習支援業	310 271	310 065	307 490	2 575	206	336 081	335 730	351	284 559	284 497	62
P 医療，福祉	273 781	273 521	256 449	17 072	260	364 009	363 783	226	242 716	242 444	272
Q 複合サービス事業	289 624	289 624	274 851	14 773	0	346 386	346 386	0	199 751	199 751	0
R サービス業(他に分類されないもの)	211 325	211 174	184 455	26 719	151	278 502	278 325	177	122 375	122 258	117
E09,10 食料品・たばこ	178 055	177 919	160 059	17 860	136	228 399	228 361	38	140 345	140 134	211
E11 繊維工業	207 047	207 047	190 619	16 428	0	274 303	274 303	0	158 421	158 421	0
E14 パルプ・紙	297 927	297 489	269 389	28 100	438	342 199	341 593	606	182 358	182 358	0
E15 印刷・同関連業	256 753	256 753	230 268	26 485	0	282 098	282 098	0	189 324	189 324	0
E16,E17 化学、石油・石炭	389 920	387 598	348 514	39 084	2 322	404 296	401 950	2 346	271 607	269 488	2 119
E19 ゴム製品	385 475	362 462	289 441	73 021	23 013	410 373	384 525	25 848	207 384	204 644	2 740
E21 窯業・土石製品	346 583	344 069	301 871	42 198	2 514	361 437	358 640	2 797	217 994	217 929	65
E22 鉄鋼業	344 648	344 431	290 230	54 201	217	354 651	354 446	205	228 475	228 119	356
E24 金属製品製造業	353 545	353 545	283 306	70 239	0	370 425	370 425	0	207 636	207 636	0
E28 電子・デバイス	310 189	309 101	273 417	35 684	1 088	343 806	343 181	625	211 471	209 023	2 448
E31 輸送用機械器具	343 080	340 588	276 249	64 339	2 492	359 490	356 800	2 690	213 627	212 701	926
ES1 E一括分1	283 605	283 545	247 456	36 089	60	323 387	323 305	82	169 573	169 573	0
ES2 E一括分2	302 203	302 203	275 261	26 942	0	338 833	338 833	0	205 711	205 711	0
ES3 E一括分3	374 843	301 853	270 870	30 983	72 990	396 047	317 246	78 801	247 521	209 426	38 095
I-1 卸売業	257 382	257 382	242 105	15 277	0	321 309	321 309	0	150 947	150 947	0
I-2 小売業	126 119	123 413	117 763	5 650	2 706	193 776	183 453	10 323	103 433	103 281	152
M75 宿泊業	154 401	154 401	144 357	10 044	0	193 688	193 688	0	124 574	124 574	0
MS M一括分	91 766	91 682	83 641	8 041	84	120 066	119 931	135	78 906	78 845	61
P83 医療業	316 540	316 108	290 012	26 096	432	473 665	473 258	407	268 036	267 596	440
PS P一括分	209 326	209 326	205 857	3 469	0	227 974	227 974	0	201 834	201 834	0

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成30年9月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.6	146.5	134.0	12.5	19.1	158.8	141.5	17.3	18.1	131.2	124.7	6.5
D 建設業	20.3	160.0	151.8	8.2	20.2	159.4	150.9	8.5	21.0	165.0	159.9	5.1
E 製造業	18.9	160.3	141.8	18.5	19.0	163.7	143.3	20.4	18.6	147.5	136.2	11.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	18.1	153.3	142.7	10.6	17.8	151.7	140.8	10.9	18.5	156.2	146.2	10.0
H 運輸業，郵便業	20.4	171.2	146.1	25.1	20.8	176.3	148.1	28.2	18.3	146.4	136.1	10.3
I 卸売業，小売業	18.5	118.7	113.0	5.7	19.1	143.8	133.5	10.3	18.2	105.7	102.3	3.4
J 金融業，保険業	20.0	155.2	146.9	8.3	19.5	161.1	148.5	12.6	20.3	151.3	145.9	5.4
K 不動産業，物品賃貸業	19.9	166.7	145.4	21.3	21.8	203.0	164.2	38.8	17.7	126.4	124.6	1.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.9	151.1	135.3	15.8	19.0	164.2	145.1	19.1	18.5	113.8	107.3	6.5
M 宿泊業，飲食サービス業	16.5	102.5	96.1	6.4	17.2	118.5	109.7	8.8	16.1	93.5	88.5	5.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	18.0	135.7	126.4	9.3	19.9	162.7	146.5	16.2	16.5	115.1	111.1	4.0
O 教育，学習支援業	16.1	124.6	114.2	10.4	16.3	123.2	115.7	7.5	15.8	126.1	112.7	13.4
P 医療，福祉	18.8	146.7	141.4	5.3	19.3	154.3	147.2	7.1	18.6	144.1	139.4	4.7
Q 複合サービス事業	19.1	147.8	139.3	8.5	20.2	160.6	150.1	10.5	17.3	127.7	122.3	5.4
R サービス業(他に分類されないもの)	18.4	141.7	125.6	16.1	19.0	163.8	141.7	22.1	17.5	112.3	104.3	8.0
E09,10 食料品・たばこ	19.3	156.9	142.5	14.4	19.5	163.4	148.1	15.3	19.1	152.1	138.4	13.7
E11 繊維工業	17.8	147.3	136.8	10.5	18.3	158.1	143.0	15.1	17.5	139.5	132.3	7.2
E14 パルプ・紙	20.6	160.6	150.7	9.9	20.8	164.3	152.2	12.1	20.0	150.8	146.8	4.0
E15 印刷・同関連業	20.1	165.2	150.5	14.7	20.1	170.6	154.4	16.2	20.2	151.1	140.3	10.8
E16,E17 化学、石油・石炭	19.9	163.8	149.8	14.0	20.1	166.5	151.5	15.0	18.2	142.0	136.2	5.8
E19 ゴム製品	19.7	170.8	141.4	29.4	19.4	171.2	140.6	30.6	21.3	168.3	147.4	20.9
E21 窯業・土石製品	19.1	161.8	141.5	20.3	19.2	162.2	141.6	20.6	18.0	158.5	140.4	18.1
E22 鉄鋼業	19.8	166.8	150.3	16.5	19.9	168.5	151.2	17.3	17.8	146.9	139.9	7.0
E24 金属製品製造業	18.6	173.8	143.4	30.4	18.7	177.6	144.7	32.9	17.8	141.0	131.7	9.3
E28 電子・デバイス	18.0	151.3	137.5	13.8	18.2	157.9	141.6	16.3	17.4	131.9	125.2	6.7
E31 輸送用機械器具	16.5	152.6	129.6	23.0	16.4	154.4	129.9	24.5	17.1	138.2	127.3	10.9
ES1 E 一括分 1	19.0	159.9	142.3	17.6	19.1	165.1	145.2	19.9	18.6	145.1	134.2	10.9
ES2 E 一括分 2	18.9	166.1	149.2	16.9	19.0	169.8	151.0	18.8	18.5	156.5	144.7	11.8
ES3 E 一括分 3	19.7	159.9	136.5	23.4	19.6	160.4	135.8	24.6	20.2	156.3	140.3	16.0
I-1 卸売業	19.2	148.8	140.5	8.3	19.6	161.5	150.9	10.6	18.5	127.7	123.2	4.5
I-2 小売業	18.3	109.1	104.2	4.9	18.8	129.9	119.8	10.1	18.1	102.2	99.0	3.2
M75 宿泊業	18.9	128.1	121.7	6.4	19.6	140.0	132.8	7.2	18.4	119.1	113.3	5.8
MS M 一括分	14.9	86.4	80.1	6.3	15.1	99.9	89.7	10.2	14.9	80.3	75.7	4.6
P83 医療業	18.3	145.0	137.6	7.4	18.2	149.4	138.7	10.7	18.3	143.5	137.2	6.3
PS P 一括分	19.5	149.4	147.2	2.2	20.6	160.5	157.8	2.7	19.0	145.0	143.0	2.0

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成30年9月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	270 113	3 086	3 147	270 052	61 915	22.9	149 381	1 908	1 544
D 建 設 業	8 950	56	182	8 824	464	5.3	8 026	56	173
E 製 造 業	77 366	753	746	77 373	6 513	8.4	60 723	525	499
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 959	0	13	1 946	25	1.3	1 251	0	0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	21 571	230	97	21 704	2 349	10.8	17 918	170	55
I 卸 売 業 ， 小 売 業	28 913	431	589	28 755	20 141	70.0	9 858	208	242
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 548	32	46	4 534	354	7.8	1 844	0	28
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	880	2	5	877	154	17.6	462	1	2
L 学 術 研 究 ， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	4 272	0	14	4 258	783	18.4	3 153	0	4
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	10 702	276	327	10 651	7 928	74.4	3 833	108	125
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	5 713	101	97	5 717	3 143	55.0	2 470	68	70
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	17 555	235	193	17 597	4 097	23.3	8 744	173	118
P 医 療 ， 福 祉	62 639	699	659	62 679	9 496	15.2	15 900	451	155
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 387	6	6	2 387	437	18.3	1 463	3	3
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 165	265	162	20 268	5 916	29.2	11 475	145	59

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	149 745	16 085	10.7	120 732	1 178	1 603	120 307	45 830	38.1
D 建 設 業	7 909	442	5.6	924	0	9	915	22	2.4
E 製 造 業	60 749	2 235	3.7	16 643	228	247	16 624	4 278	25.7
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 251	0	0.0	708	0	13	695	25	3.6
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	18 033	1 687	9.4	3 653	60	42	3 671	662	18.0
I 卸 売 業 ， 小 売 業	9 824	3 697	37.6	19 055	223	347	18 931	16 444	86.9
J 金 融 業 ， 保 険 業	1 816	0	0.0	2 704	32	18	2 718	354	13.0
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	461	11	2.4	418	1	3	416	143	34.4
L 学 術 研 究 ， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	3 149	239	7.6	1 119	0	10	1 109	544	49.1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 816	2 247	58.9	6 869	168	202	6 835	5 681	83.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 468	820	33.2	3 243	33	27	3 249	2 323	71.5
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	8 799	1 691	19.2	8 811	62	75	8 798	2 406	27.3
P 医 療 ， 福 祉	16 196	1 922	11.9	46 739	248	504	46 483	7 574	16.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 463	136	9.3	924	3	3	924	301	32.6
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	11 561	895	7.7	8 690	120	103	8 707	5 021	57.7

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成30年9月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	300 072	296 834	271 650	25 184	3 238	20.0	165.4	151.6	13.8	351 335	3 739	3 634	351 339
	E 製 造 業	323 194	315 170	274 957	40 213	8 024	19.5	166.5	148.3	18.2	86 133	707	902	85 837
	I 卸 売 業 , 小 売 業	278 125	274 686	255 405	19 281	3 439	21.2	171.4	160.5	10.9	41 948	579	464	42 066
	P 医 療 , 福 祉	288 456	288 045	272 147	15 898	411	19.6	155.2	149.9	5.3	72 162	1 158	1 089	72 232
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	87 485	87 219	84 707	2 512	266	15.8	85.5	83.5	2.0	131 324	5 703	3 219	133 909
	E 製 造 業	111 967	111 803	106 271	5 532	164	17.3	107.0	103.2	3.8	11 027	297	143	11 282
	I 卸 売 業 , 小 売 業	86 013	85 947	83 967	1 980	66	17.3	91.6	89.5	2.1	38 894	739	1 016	38 614
	P 医 療 , 福 祉	99 630	99 237	96 357	2 880	393	16.7	89.7	88.5	1.2	21 420	197	265	21 351

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	318 636	314 859	284 019	30 840	3 777	19.4	162.6	147.2	15.4	207 988	1 801	1 645	208 137
	E 製 造 業	339 370	329 708	284 842	44 866	9 662	19.1	164.5	144.9	19.6	70 906	574	609	70 860
	I 卸 売 業 , 小 売 業	307 460	300 868	279 749	21 119	6 592	20.1	168.6	155.5	13.1	8 568	160	117	8 614
	P 医 療 , 福 祉	300 878	300 576	281 353	19 223	302	19.3	155.9	150.0	5.9	53 086	588	492	53 183
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	100 221	100 127	96 192	3 935	94	16.2	92.5	89.6	2.9	62 125	1 285	1 502	61 915
	E 製 造 業	123 534	123 252	114 587	8 665	282	16.7	112.8	107.1	5.7	6 460	179	137	6 513
	I 卸 売 業 , 小 売 業	94 286	94 160	91 765	2 395	126	17.8	97.5	94.9	2.6	20 345	271	472	20 141
	P 医 療 , 福 祉	122 615	122 591	117 522	5 069	24	16.1	95.6	93.7	1.9	9 553	111	167	9 496

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、  
出勤日数及び実労働時間**

平成30年9月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	307 214	302 028	267 694	34 334	5 186	18.5	151.4	137.1	14.3
	男	363 750	355 891	-	-	7 859	18.8	161.3	142.3	19.0
	女	221 105	219 992	-	-	1 113	18.0	136.4	129.3	7.1
事業所規模 30～99人	計	229 785	229 105	214 107	14 998	680	18.8	141.5	130.8	10.7
	男	286 577	285 454	-	-	1 123	19.4	155.9	140.5	15.4
	女	172 094	171 865	-	-	229	18.1	127.0	121.0	6.0
事業所規模 5～29人	計	208 147	206 364	194 579	11 785	1 783	19.2	139.8	131.7	8.1
	男	261 717	259 071	-	-	2 646	20.1	157.0	145.0	12.0
	女	150 841	149 982	-	-	859	18.2	121.4	117.4	4.0

## 〈参考〉全国の結果(平成30年9月・速報値)

### (1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成27年=100)

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	270 256	1.1
きまって支給する給与 (円)	263 101	0.8
所定内給与 (円)	244 054	0.8
特別に支払われた給与 (円)	7 155	13.3
出勤日数 (日)	18.1	※ △ 0.5
総実労働時間 (時間)	139.3	△ 3.3
所定内労働時間 (時間)	128.8	△ 3.2
所定外労働時間 (時間)	10.5	△ 3.6
常用労働者数 (千人)	50 231	1.1
パートタイム労働者数 (千人)	15 384	1.7
入職率 (%)	1.72	※ △ 0.17
離職率 (%)	1.80	※ 0.00

(注)※は差を示す

### (2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成27年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
平成26年	99.8	△ 0.1	100.8	△ 3.4	101.0	4.0	98.0	1.2
27年	100.0	0.2	100.0	△ 0.7	100.0	△ 1.0	100.0	2.1
28年	100.2	0.2	100.3	0.3	98.5	△ 1.5	102.1	2.1
29年	100.6	0.4	100.1	△ 0.2	99.5	1.0	104.8	2.5
29年9月	100.7	0.7	99.9	△ 0.3	99.1	1.5	105.5	2.7
10月	100.7	0.3	99.9	0.0	100.9	0.7	105.7	2.7
11月	100.8	0.4	99.6	△ 0.3	102.7	1.5	106.0	2.7
12月	101.1	0.6	99.6	△ 0.6	103.6	1.5	106.1	2.6
30年1月	100.4	1.1	98.7	△ 0.6	94.5	△ 2.0	105.2	1.8
2月	100.5	0.6	98.8	△ 1.2	98.2	△ 0.9	105.2	2.0
3月	101.8	1.2	100.5	△ 0.1	102.7	△ 0.9	104.6	1.9
4月	102.8	0.9	101.6	0.1	103.6	0.0	106.0	1.6
5月	101.5	1.4	100.1	0.6	97.3	0.9	106.5	1.7
6月	102.3	1.3	101.1	0.5	98.2	0.9	106.7	1.5
7月	102.0	1.1	100.7	0.0	96.4	△ 1.8	106.8	1.3
8月	101.4	1.3	99.4	△ 0.2	91.8	△ 1.9	106.8	1.4
9月	101.5	0.8	99.3	△ 0.6	95.5	△ 3.6	106.7	1.1

## 平成30年 夏季賞与の集計結果概況(事業所規模30人以上)

支給労働者1人平均支給額は、383,712円(前年同期比4.6%減)であった。

また、所定内給与に対する平均支給率は、1.17か月(前年同期差0.05か月減)であった。

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率(对所定内給与)	
	円	%			か月	対前年支給月差
TL 調 査 産 業 計	383 712	△ 4.6	92.2	94.5	1.17	△ 0.05
D 建 設 業	318 227	△ 36.2	100.0	100.0	0.86	△ 0.63
E 製 造 業	586 970	△ 0.6	91.1	94.4	1.46	0.15
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	540 527	51.1	100.0	100.0	1.56	0.25
H 運 輸 業 , 郵 便 業	309 469	△ 17.1	100.0	100.0	1.23	△ 0.38
I 卸 売 業 , 小 売 業	107 077	△ 18.0	84.4	85.9	0.61	△ 0.14
J 金 融 業 , 保 険 業	494 313	9.6	100.0	100.0	1.61	0.37
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	221 631	89.6	100.0	100.0	1.09	0.29
L 学術研究, 専門・技術サービス業	482 127	△ 21.8	85.1	90.2	1.58	△ 0.44
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	48 872	7.5	60.0	60.2	0.39	0.03
N 生活関連サービス業, 娯楽業	133 629	69.3	100.0	100.0	0.82	0.28
O 教 育 , 学 習 支 援 業	504 771	6.7	100.0	100.0	1.53	0.02
P 医 療 , 福 祉	343 736	1.0	100.0	100.0	1.24	0.12
Q 複 合 サービス 事業	406 108	△ 3.3	100.0	100.0	1.57	△ 0.11
R サービス業(他に分類されないもの)	212 170	△ 15.9	92.9	93.8	1.17	0.11

### <利用上の注意>

この結果は、事業所規模30以上の事業所における平成30年6月～平成30年8月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与に対する賞与の割合を平均したものである。

## ○毎月勤労統計調査地方調査の説明

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約680事業所を対象として調査を行っている。

### 3 用語の定義

#### (1)常用労働者について

##### ・常用労働者（平成30年1月分調査から定義変更）

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

##### ・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

##### ・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

#### (2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間に入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

#### (3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

#### (4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

##### ・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

##### ・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

##### ・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

##### ・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

##### ・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。



- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
  - ②支給事由の発生が不定期なもの
  - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
  - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について  
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について  
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数  
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
  - ・所定内労働時間数  
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
  - ・所定外労働時間数  
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

#### 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

### ○利用上の注意

#### 1 指数の基準時について

平成29年1月分から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、平成28年12月分までの前年同月比は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

#### 2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分公表時に過去に遡って改訂した。

#### 3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

#### 4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」、事業所規模30人以上の「電気・ガス・熱供給・水道業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「―」は集計数値がないことを示している。

## 毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

### — どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

### — どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成30年11月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課  
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL (083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」